

預金に関する指標

◎預金項目別の期中平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
流動性預金	996,461	1,127,673
当座預金	69,671	72,940
普通預金	912,248	1,041,371
貯蓄預金	4,064	3,870
通知預金	4,353	3,168
その他預金	6,122	6,322
定期性預金	1,903,517	1,774,280
定期預金	1,795,112	1,670,435
定期積金	108,404	103,844
その他預金	304	225
合計	2,900,282	2,902,179

◎定期預金の種類別残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
固定金利	1,718,292	1,565,215
変動金利	38	36
その他定期	17	16
合計	1,718,348	1,565,268

貸出金等に関する指標

◎科目別貸出金の期中平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
割引手形	6,566	5,773
手形貸付	18,310	14,132
証書貸付	1,503,382	1,548,473
当座貸越	7,001	6,886
合計	1,535,261	1,575,266

◎金利区分別の貸出金残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
固定金利	647,205	684,399
変動金利	944,894	882,632
合計	1,592,099	1,567,031

◎使途別の貸出金残高

単位:百万円

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	670,030	42.0%	625,566	39.9%
運転資金	922,068	57.9%	941,465	60.1%
合計	1,592,099	100.0%	1,567,031	100.0%

◎預貸率

	2020年度	2021年度
期末値	56.38%	58.36%
期中平均値	52.93%	54.27%

◎貸出金償却の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	4,100	359

貸出金等に関する指標

◎業種別の貸出金残高

単位:百万円

業種区分	2020年度			2021年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製 造 業	3,456	143,058	8.9%	3,487	144,999	9.2%
農 業、林 業	6	15	0.0%	8	31	0.0%
漁 業	10	32	0.0%	10	42	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	594	0.0%	2	582	0.0%
建 設 業	5,800	209,044	13.1%	6,287	223,610	14.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	134	0.0%	12	328	0.0%
情 報 通 信 業	170	4,816	0.3%	193	5,717	0.3%
運輸業、郵便業	847	39,804	2.5%	866	41,001	2.6%
卸売業、小売業	4,335	146,177	9.1%	4,600	155,306	9.9%
金融業、保険業	65	36,118	2.2%	68	35,884	2.2%
不 動 産 業	3,591	391,071	24.5%	3,707	355,232	22.6%
内不動産賃貸業	2,063	237,781	14.9%	2,025	213,479	13.6%
物 品 賃 貸 業	80	4,186	0.2%	78	4,708	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	412	9,159	0.5%	464	9,818	0.6%
宿 泊 業	83	11,552	0.7%	78	10,279	0.6%
飲 食 業	1,497	31,382	1.9%	1,582	31,839	2.0%
生活関連サービス業、娯楽業	683	20,738	1.3%	741	21,034	1.3%
教育、学習支援業	100	2,402	0.1%	106	2,402	0.1%
医 療、福 祉	908	36,965	2.3%	998	39,678	2.5%
その他のサービス	2,136	73,135	4.5%	2,287	69,910	4.4%
小 計	24,190	1,160,393	72.8%	25,574	1,152,409	73.5%
地方公共団体	28	89,964	5.6%	28	79,199	5.0%
個 人	41,900	341,741	21.4%	40,372	335,422	21.4%
合 計	66,118	1,592,099	100.0%	65,974	1,567,031	100.0%

◎担保の種類別貸出金残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	10,797	11,210
有 価 証 券	1,431	1,296
不 動 産	381,929	337,716
そ の 他 担 保	0	0
保証協会・保証保険	655,935	697,382
保 証	220,220	215,817
信 用	321,785	303,607
合 計	1,592,099	1,567,031

◎担保の種類別債務保証見返額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	27	21
不 動 産	30,806	24,504
保証協会・保証保険	76	70
保 証	54	46
合 計	31,494	25,121

貸出金等に関する指標

◎信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況(単体)

単位:百万円、%

区 分		開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2020年度	8,292	8,292	7,928	364	100.00%	100.00%
	2021年度	8,626	8,626	6,938	1,688	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2020年度	45,857	40,788	35,464	5,324	88.95%	51.23%
	2021年度	58,979	53,970	47,516	6,454	91.51%	56.30%
要 管 理 債 権	2020年度	6,031	3,298	3,099	199	54.68%	6.79%
	2021年度	5,469	2,703	2,447	256	49.42%	8.47%
三 月 以 上 延 滞 債 権	2020年度	—	—	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2020年度	6,031	3,298	3,099	199	54.68%	6.79%
	2021年度	5,469	2,703	2,447	256	49.42%	8.47%
小 計 (A)	2020年度	60,180	52,378	46,491	5,887	87.04%	43.01%
	2021年度	73,074	65,299	56,901	8,398	89.36%	51.93%
正 常 債 権 (B)	2020年度	1,565,439					
	2021年度	1,520,756					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2020年度	1,625,619					
	2021年度	1,593,830					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)です。

有価証券に関する指標

◎有価証券の種類別の平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
国債	110,773	112,140
地方債	74,517	85,031
社債	183,688	182,753
株式	11,152	9,372
外国証券	123,299	120,166
その他の証券	144,811	137,595
合計	648,242	647,059

◎預証率の期末値及び期中平均値

単位:%

	2020年度	2021年度
期末預証率	22.73	24.75
期中平均預証率	22.35	22.29

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,241	30,588	39,811	—	5,305	17,585	—	108,532
地方債	7,607	16,053	8,028	5,033	7,543	34,799	—	79,065
社債	23,769	20,602	30,826	16,006	22,199	69,747	496	183,649
株式	—	—	—	—	—	—	9,055	9,055
外国証券	8,907	10,267	19,527	9,341	6,492	28,539	—	83,075
その他の証券	4,961	11,497	12,820	44,702	20,751	41,995	41,866	178,595
合計	60,487	89,009	111,013	75,083	62,292	192,667	51,417	641,972

単位:百万円

	2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,240	42,697	15,256	—	6,651	37,001	—	113,847
地方債	8,356	10,813	8,866	5,819	8,716	42,436	—	85,008
社債	14,583	29,008	15,145	13,692	31,211	77,488	502	181,631
株式	—	—	—	—	—	—	12,728	12,728
外国証券	2,502	17,684	10,639	9,974	3,836	27,929	—	72,566
その他の証券	7,636	8,064	26,278	26,594	9,604	57,943	62,720	198,841
合計	45,318	108,268	76,186	56,081	60,019	242,799	75,950	664,624

(注)2021年度より、地方債、社債等の残存期間別残高の計上にあたって定時償還を考慮することとし、2020年度の計数も遡及改定しております。

有価証券に関する指標

◎有価証券

- (1) 売買目的有価証券
該当するものはございません。
- (2) 満期保有目的の債券等

単位:百万円

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	61,122	62,123	1,001	45,881	46,375	494
	地 方 債	12,866	13,308	442	10,386	10,631	244
	社 債	3,616	3,780	164	3,095	3,225	130
	そ の 他	18,996	20,278	1,282	16,600	17,802	1,202
	小 計	96,601	99,490	2,889	75,962	78,035	2,072
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	1,904	1,902	△ 2
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,299	4,961	△ 338	5,799	5,541	△ 258
	小 計	5,299	4,961	△ 338	7,704	7,443	△ 260
合 計	101,900	104,452	2,551	83,667	85,479	1,811	

(注) 1.時価は期末日における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券及び買入金銭債権です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(3) 子会社・子法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記の「◎市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

(4) その他有価証券等

単位:百万円

	種 類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,918	3,327	1,591	9,147	6,270	2,877
	債 券	207,939	204,517	3,422	139,159	137,261	1,898
	国 債	31,649	30,898	750	31,190	30,759	431
	地 方 債	45,740	45,018	722	32,455	32,174	281
	社 債	130,549	128,600	1,948	75,512	74,327	1,185
	そ の 他	156,991	148,468	8,523	83,038	78,671	4,366
小 計	369,850	356,313	13,536	231,345	222,203	9,142	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,795	4,265	△ 469	3,246	3,699	△ 453
	債 券	85,702	86,619	△ 917	180,060	183,371	△ 3,311
	国 債	15,760	15,904	△ 143	36,775	37,796	△ 1,020
	地 方 債	20,458	20,732	△ 274	40,260	41,366	△ 1,105
	社 債	49,483	49,982	△ 498	103,023	104,208	△ 1,185
	そ の 他	75,719	78,071	△ 2,352	174,710	181,110	△ 6,399
小 計	165,217	168,956	△ 3,739	358,017	368,181	△ 10,164	
合 計	535,067	525,270	9,797	589,363	590,385	△ 1,021	

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券、買入金銭債権及び投資信託等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	140	130
非 上 場 株 式	204	204
組 合 出 資 金	4,660	5,354
合 計	5,004	5,688

◎金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

単位:百万円

2020年度		2021年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
4,931	△ 65	4,869	△ 62

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託 該当するものはございません。

◎信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

通貨関連取引

単位:百万円

	契約額等	2020年度			2021年度		
		契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替 売 建	713	748	△ 35	505	533	△ 28
	予約 買 建	562	591	29	325	339	13
合 計			1,340	△ 6		873	△ 14

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定…割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引……該当取引はございません。

その他の業務に関する指標

◎国内為替取扱実績

単位:千件、億円

	2020年度				2021年度			
	件数	増減	金額	増減	件数	増減	金額	増減
送金為替仕向	3,491	△ 231	19,969	△ 2,433	3,469	△ 22	20,043	74
被仕向	3,921	△ 121	24,996	734	3,899	△ 22	23,489	△ 1,507
代金取立仕向	16	△ 5	204	△ 63	15	△ 1	180	△ 24
被仕向	15	△ 4	269	△ 77	14	△ 1	229	△ 40

◎外国為替取扱実績

単位:件、千米ドル

	2020年度				2021年度			
	件数	増減	金額	増減	件数	増減	金額	増減
貿易輸出	2,267	16	93,506	10,343	1,115	△ 1,152	40,849	△ 52,657
貿易輸入	5,915	△ 297	180,645	△ 12,465	4,795	△ 1,120	195,602	14,957
貿易外受取	694	△ 761	16,757	△ 10,497	369	△ 325	20,759	4,002
貿易外支払	701	△ 237	15,520	△ 3,989	517	△ 184	12,138	△ 3,382
合計	9,577	△ 1,279	306,428	△ 16,608	6,796	△ 2,781	269,348	△ 37,080

◎外貨建資産残高

単位:千米ドル

2020年度		2021年度	
残高	増減	残高	増減
4,631	1,004	3,284	△ 1,347

◎公共債引受額、公共債窓販実績

単位:百万円

	2020年度	2021年度
国債引受額	—	—
地方債引受額	300	300
政府保証債引受額	—	—
公共債窓口販売実績	10	—
(内個人向け国債販売実績)	10	—

◎代理貸付残高の一覧

単位:百万円

	2020年度			2021年度		
	残高	構成比	増減	残高	構成比	増減
信金中央金庫	31,246	90.9%	△ 4,290	24,861	90.1%	△ 6,385
日本政策金融公庫	15	0.0%	△ 1	14	0.1%	△ 1
住宅金融支援機構	2,657	7.7%	△ 149	2,350	8.5%	△ 307
福祉医療機構	294	0.9%	223	262	0.9%	△ 32
中小企業基盤整備機構	144	0.4%	△ 38	111	0.4%	△ 33
合計	34,358	100.0%	△ 4,254	27,601	100.0%	△ 6,757

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法・決定時期 b. 支払時期

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	495

(注) 1. 対象役員に該当する理事は16名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」401百万円、「退職慰労金」94百万円となっております。

「退職慰労金」は当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。